



日中関係の新展開と環日本海

環日本海経済交流センター長 藤野 文昭

2007年が明けた。世界状況は中東、北朝鮮など依然として波乱含みであり、超大国アメリカはイラク問題の解決、ポストブッシュに向けて陣痛の苦しみにある。イラクがヴェトナムの二の舞にならぬ様アメリカは知恵を出せるか。

日本はどうか。安倍内閣は対中韓外交の復活など順調に滑り出したが、国内問題は政治と金、復党問題などで困難に逢着し内閣支持率の急速な下落など波乱含みで国会の開会を迎えることになった。特に今年は統一地方選挙、参議院選挙を軸に選挙の年である。安倍内閣は国家の根幹たる憲法、教育、安全保障などを内閣の最重要課題に掲げている。国民もいつまでも微温湯ぬるまゆにつかっている訳にはいかなかった。日本は戦後62年にして国家の大変革が起るかも知れない予感がある。

中国はどうか。中国も転換への節目に来ているのではないか。鄧小平氏の改革は眠っていた中国を一挙に覚醒させ、中国を世界の前列に引き上げた。今や世界は中国を無視しては何事も進められない状況となっている。一方経済の急激な発展は中国社会に歪みを生じさせることになり、都市と農村、東部沿海と中西部内陸、社会全体の格差の拡大となり、中国共産党を基軸とする政治体制改革の可能性も生じつつある。近代化に向かっている陣痛の苦しみが始まった。胡錦涛政権は今年の共産党大会で抜本的な国家指導部人事の若返りを実現するだろう。党員、官僚の腐敗等への厳しい対応が行なわれる。毛沢東／周恩来、鄧小平／江沢民と続いた時代は、中国社会の国際化、近代化へ向って大きく転換する予感がある。2008年の五輪、2010年の万博と限りない経済成長が続き、今後10年、20年と中国は何処へ行くのか。

2007年は日本も中国も大きく変革する転換点の年となる。アジアは世界の急発展ゾーンである。同時に域内の相互依存関係は益々深まって居り、その中核となる日本と中国の変化はアジアを大きく変えて行くだろう。

日中関係はどうなるか。

日中首脳会談の実現は、中国内にあった嫌日感に

歯止めをかけ、関係は急速に改善している。日本では5年間停滞していた中国との政治交流が復活し与野党の政治家が陸続として訪中している。4月には温家宝首相の来日、国会に於ける講演も予定されている。引続き安倍首相の訪中、胡錦涛主席来日の可能性も検討されている。日中の関係改善は停滞している日本の朝鮮との交渉にもよい影響が出るだろう。しかし靖国に端を発した歴史認識問題が完全に消えた訳ではない。今後はこの問題が再び表面化しない様真面目な努力と、慎重で丁寧な対応が必要である。

日中関係の改善はアジア関係各国も一斉に歓迎している。日中が軸となればアジアのFTA、共同体等のアジアの一体化を目指す話合いも大きく前進するだろう。日中韓のFTAも民間レベルの研究より政府間交渉に格上げされるだろう。これはアジア全体の発展に大きく寄与する。

日中二国間関係に於いては、当面環境、エネルギーでの協力が要請されて居り、日本ではすでに民間の協力協議会が結成された。中国の環境、省エネ問題は中国自身のみならず世界全体に与える影響は大きい。日本はこの分野で高い技術力と経験を有して居り、中国に大きく協力出来るだろう。この点でODAの利用などを再検討すべきではないか。その他通信、情報、発電、鉄道などのソフト、インフラ、又食につながる農業分野での協力もある。

北陸と中国との関係も更に前進させる条件が整いつつある。北東アジアの提携に環日本海は不可欠である。昨年行われたNEAR2006は成功を収めた。機械部品の展示を軸に環日本海の国々が一同に会して行う展示商談会を一地方都市の富山が成功させていることは特筆に値するだろう。今後は日中関係の新展開のなかでこの展示会を単なる機械部品に止まらず、北陸地方の輸出入商品全体に拡大して行く努力をして見てはどうか。東北三省のみならず、天津を中心に注目を集めている環渤海、中西部地域の参加も要請すればよい。又、石川、福井などの北陸他県、更に新潟など環日本海各県の参加も要請してはどうかと思う。 (以上)